

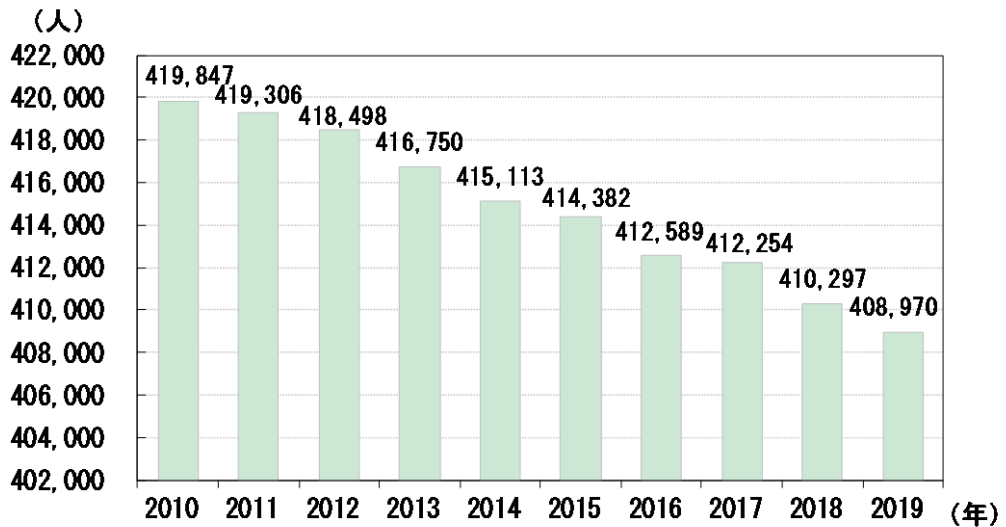
# 第1章 岐阜市の現状と課題

## 1 岐阜市の人口・出生状況

### (1) 人口の動向

#### ① 人口

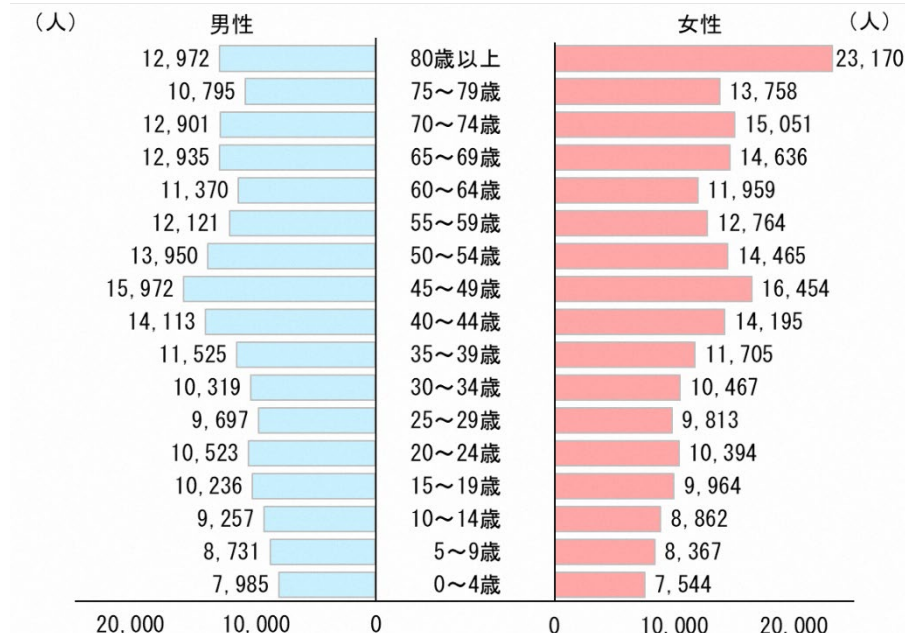
本市の近年の人口推移は減少傾向にあり、2019（平成31）年には41万人を下回りました。



資料：岐阜市住民基本台帳（各年4月1日現在）

#### ② 男女別年齢5歳階級別人口

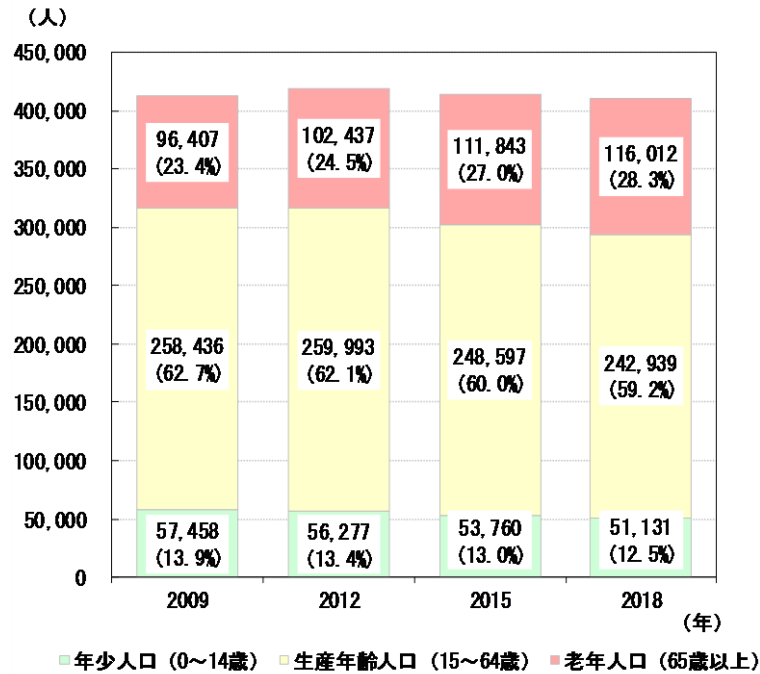
男女別年齢5歳階級別人口は、男性は「45～49歳」が最も多くなっています。女性は「80歳以上」が最も多く、次いで男性と同様に「45～49歳」が多くなっています。15歳未満の各層の人口は男女とも1万人を割り込んでおり、少子化の進行が分かります。



資料：岐阜市住民基本台帳（2019年4月1日現在）

### ③ 年齢3区分別人口の推移

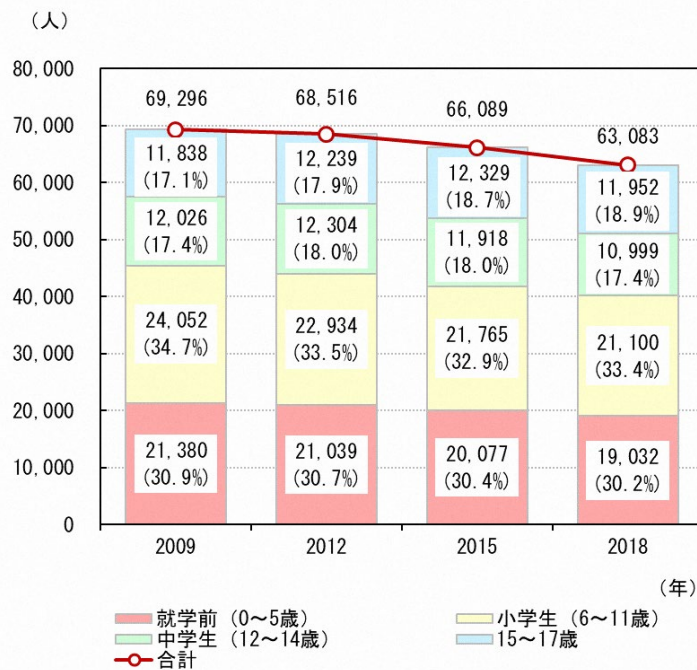
年齢3区分別人口の推移は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向である一方、老年人口（65歳以上）が増加傾向にあります。



資料：岐阜市住民基本台帳（各年10月1日現在）

### ④ 18歳未満の人口の推移

0～17歳までの人口推移は、総数が減少傾向であるとともに、特に就学前児童（0～5歳）、小学生（6～11歳）の人口が減少傾向にあります。

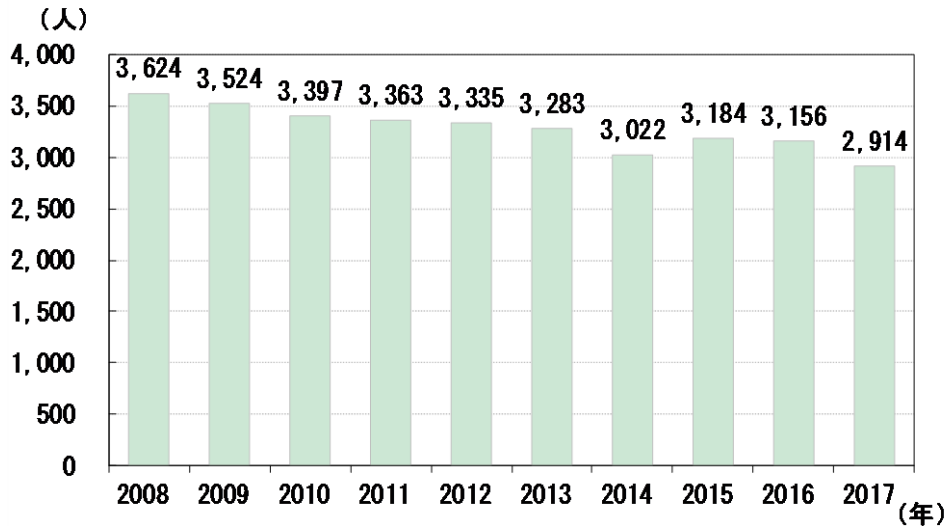


資料：岐阜市住民基本台帳（各年10月1日現在）

## (2) 出生の動向

### ① 出生数の推移

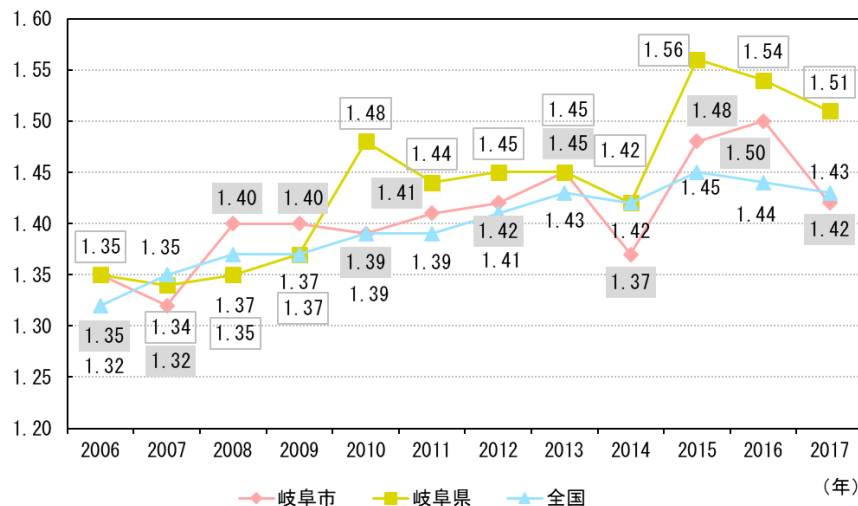
出生数の推移は減少が続き、近年は 3,000 人程度で推移していましたが、2017（平成 29）年は 2,914 人と、3,000 人を下回りました。



資料：岐阜市衛生年報

### ② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率\*の推移は 2006（平成 18）年以降概ね増加傾向にあり、2017（平成 29）年は 1.42 ですが、現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率\* (=2.06) を依然大幅に下回っており、今後も少子化の進行が予測されます。



\*合計特殊出生率とは、1人の女性が一生の間に産む子どもの数。

※合計特殊出生率の算出には、2011年以前は住民基本台帳の5歳階級別の女性の人口を用いており、2012年以降は、指定区別年齢別男女別人口調（日本人のみの集計値）の5歳階級別の女性の人口を用いて算出。

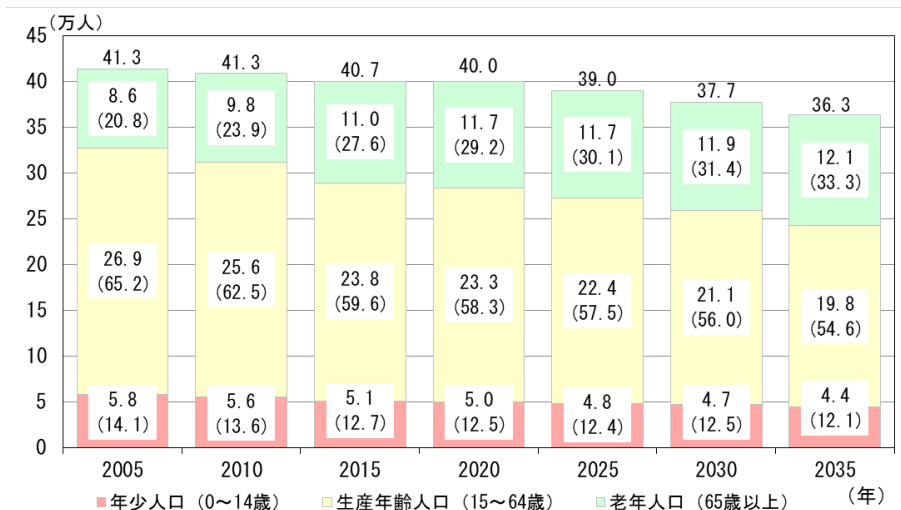
※グラフは、灰色の数字が岐阜市、枠内の数字が岐阜県、数字のみが全国。

資料：岐阜市衛生年報

### (3) 将来人口の推移

2035（令和 17）年の総人口は、2015（平成 27）年と比較して 4.4 万人減（マイナス 11%）の 36.3 万人になると推計されています。年少人口が減少する一方、老年人口の増加により高齢化率が 3 割強に上昇、少子高齢化が加速していきます。

また、地域経済の担い手になる生産年齢人口の減少も見込まれ、人口構造は大きく変化すると推測されます。



※総人口は年齢不詳を含む。割合は年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査、2020 年以降は岐阜市推計、2005 年は旧柳津町を含む（2006 年に合併）

## 2 子ども・若者の状況

### (1) 障がいのある子どもの状況

18歳未満の身体障害者手帳、療育手帳\*の所持者をみると、近年、身体障害者手帳の所持者数は横ばい傾向にあります。

	(人)							
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
身体障害者手帳所持者	392	401	393	381	367	361	362	360
療育手帳所持者	803	858	889	964	987	1,012	1,031	1,060

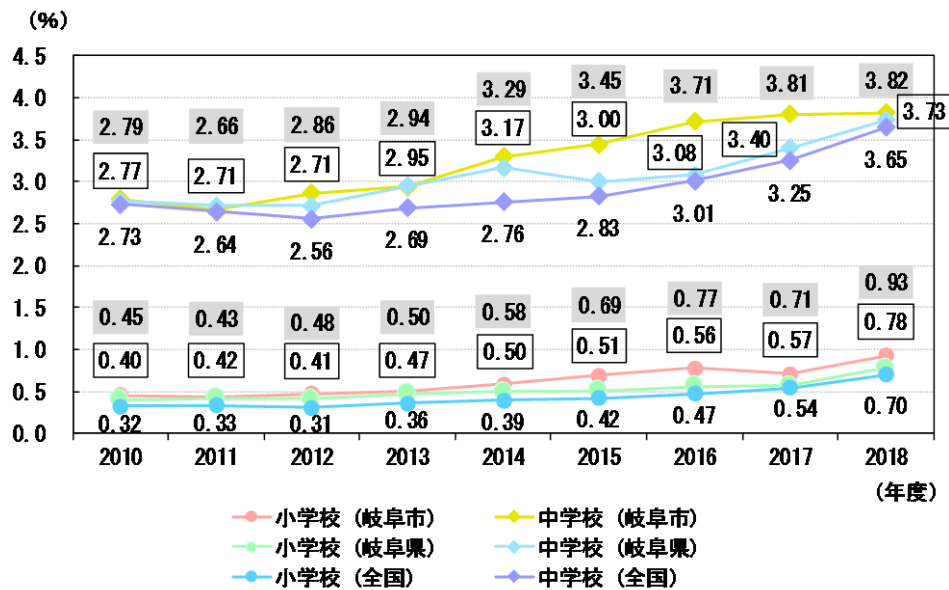
資料：岐阜市福祉部障がい福祉課調べ（各年3月末現在）

### (2) 小・中学校の不登校・いじめ

#### ① 不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒の推移（不登校率）

不登校\*を理由に、年間30日以上欠席した児童生徒の全児童生徒に占める割合は、増加傾向にあり、岐阜県及び全国の水準に比べて高く推移しています。

特に中学校では2010（平成22）年に比べて1ポイント以上増加しています。



※岐阜市の不登校率は、各年の不登校児童生徒数を毎年4月1日時点における岐阜市内の児童生徒数で除して算出している。

※岐阜市及び岐阜県の不登校児童生徒数は、公立小・中学校、全国の不登校児童生徒数は、国公私立小・中学校を対象としている。

※グラフは、灰色の数字が岐阜市、枠内の数字が岐阜県、数字のみが全国。

資料：岐阜市の教育

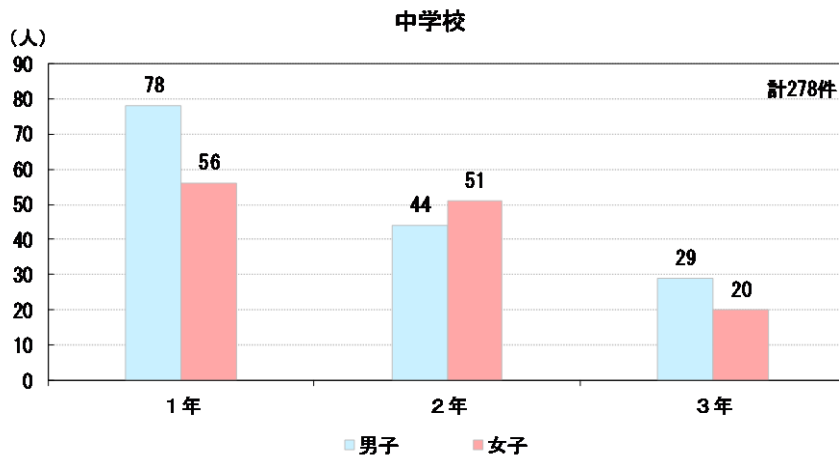
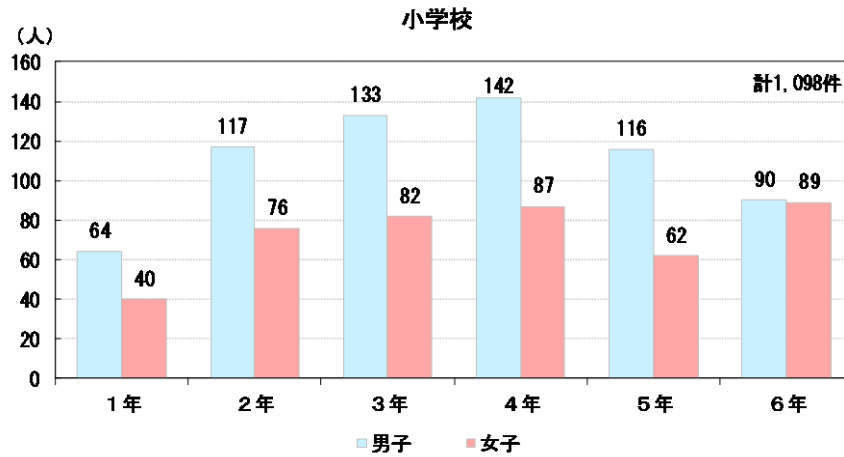
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

## ② いじめの認知件数

いじめの認知件数は2018（平成30）年度で小・中学校合わせて1,376件となっています。

小学生は男子の認知件数が女子に比べて多く、小学4年生をピークに減少しています。女子は、概ね男子よりも少ないものの、小学6年生では同程度となっています。

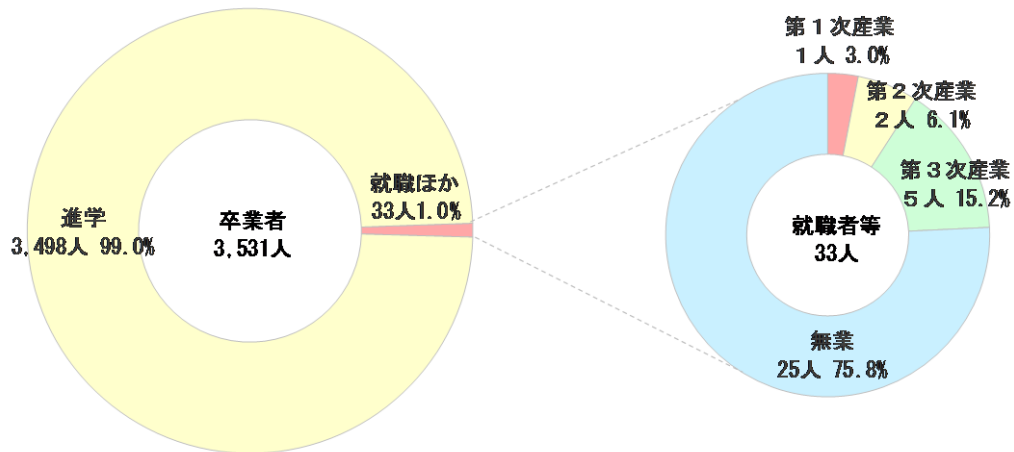
また、中学校では、学年が上がるにつれて男女とも減少しています。



資料：岐阜市の教育（2019年度）

### (3) 中卒者の進路状況

2018（平成30）年度の中卒者の進路状況は、「進学」が99.0%と、ほぼ全員が高校に進学しています。また、卒業後、進学しなかった人のうち、「無業」が75.8%となっています。

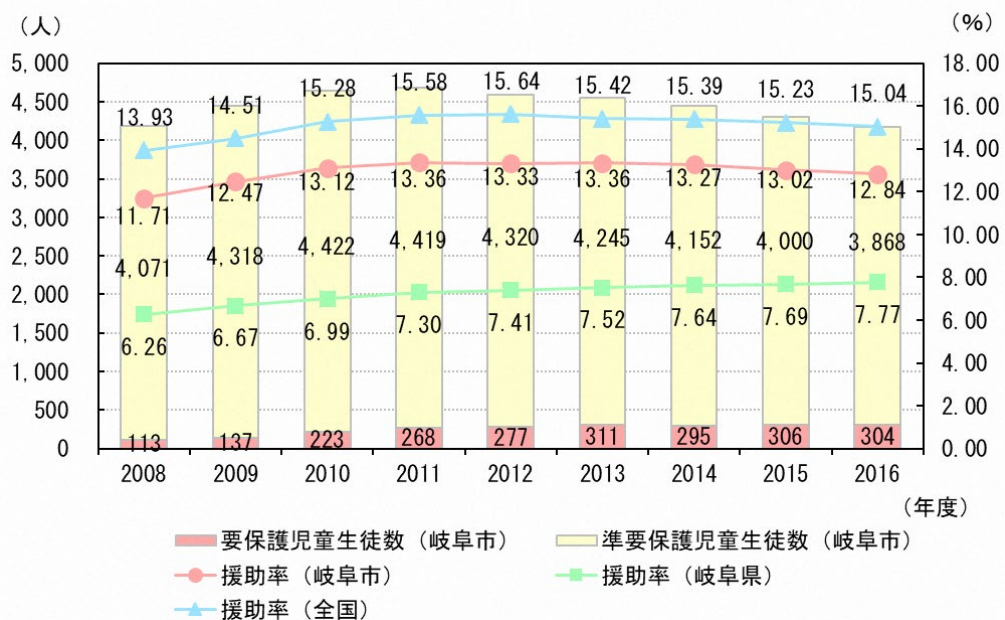


資料：岐阜市の教育（2019年度）

### (4) 就学援助の利用状況

#### ① 要保護及び準要保護児童生徒数の推移

本市における要保護及び準要保護児童生徒数は、2011（平成23）年度まで増加傾向にありましたが、それ以降は減少傾向にあります。また、本市の援助率は、全国値より低くなっています。



※要保護児童生徒数：生活保護法に規定する要保護者の数。

※準要保護児童生徒数：要保護児童生徒に準ずるものとして、市町村教育委員会がそれぞれの基準に基づき認定した者の数。

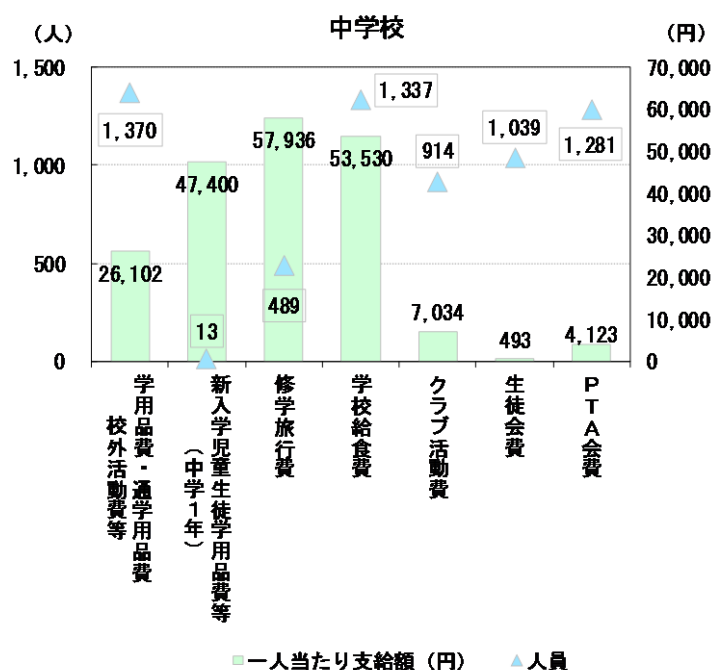
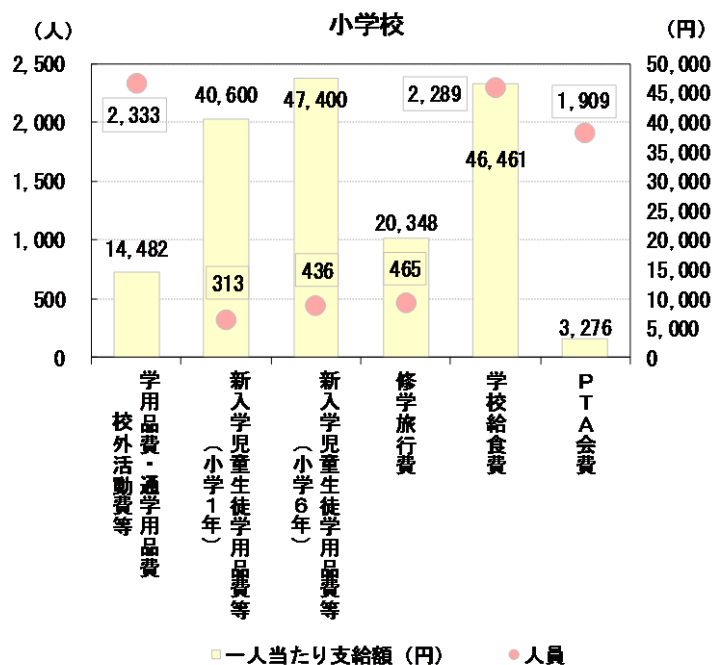
※援助率：公立学校児童生徒数に占める要保護児童生徒数と準要保護児童生徒数の割合を表したものである。

※就学援助制度：学校教育法上の実施義務に基づき、各市町村が経済的理由により小・中学校への就学が困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、学用品の給与（学用品費のほか、通学費、修学旅行費等）の援助を行う制度。

資料：要保護・準要保護児童生徒認定状況推移（岐阜市）  
就学援助実施状況等調査結果（文部科学省）

## ② 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金実績（2018（平成30）年度）

本市における要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金実績をみると、一人当たり支給額が小学校では新入学児童生徒学用品費等（小学6年）、中学校は修学旅行費が多くなっています。



※グラフは、枠内の数字が人員、数字のみが支給額。

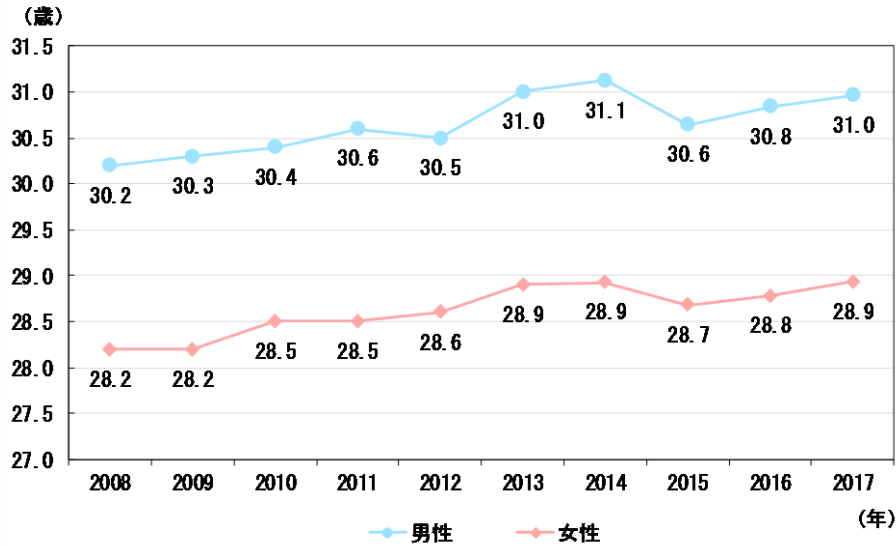
資料：岐阜市の教育（2019年度）



## (5) 未婚、晩婚化の進行

### ① 男女別平均初婚年齢の推移

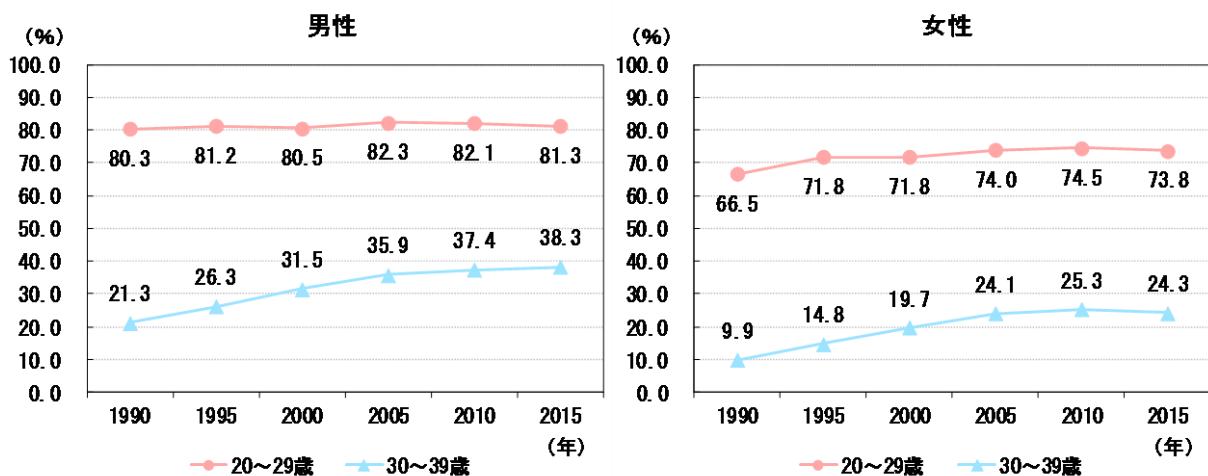
本市の男女別平均初婚年齢は、上昇傾向にあります。



資料：衛生年報（岐阜県）

### ② 20代・30代の男女・年齢別未婚率の推移

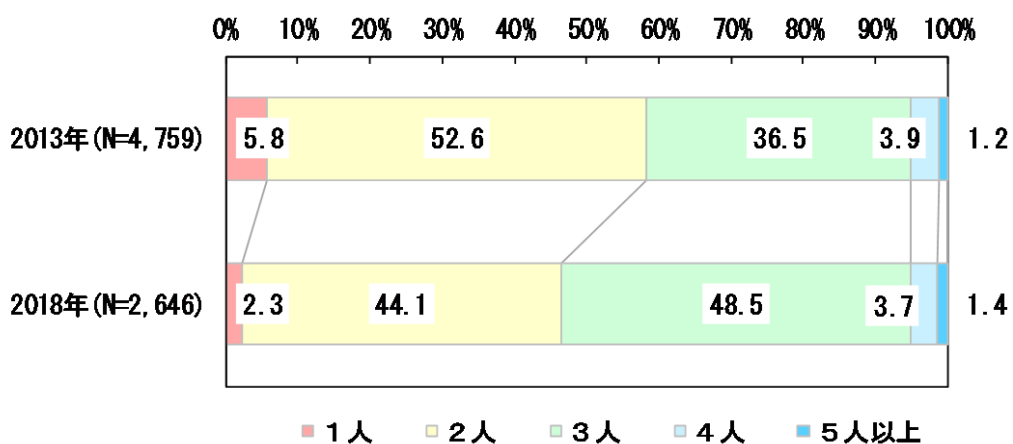
20代の未婚率は、2015（平成27）年には男性は81.3%、女性は73.8%と、2010（平成22）年に比べ男女共にわずかに減少しました。また、30代の未婚率は、男性は38.3%とやや増加した一方、女性は24.3%と、やや減少しました。しかし、男女とも未婚率は高い水準となっており、未婚・晩婚化の進行がうかがえます。



資料：国勢調査

### ③ 理想の子どもの数

理想の子どもの数をみると、2018（平成 30）年は「3人」が48.5%と最も多く、次いで「2人」が44.1%、「1人」が2.3%となっています。2013（平成 25）年は「2人」が52.6%と最も多く、次いで「3人」が36.5%、「1人」が5.8%となっており、近年では、子どもを多く望む人が増加しています。



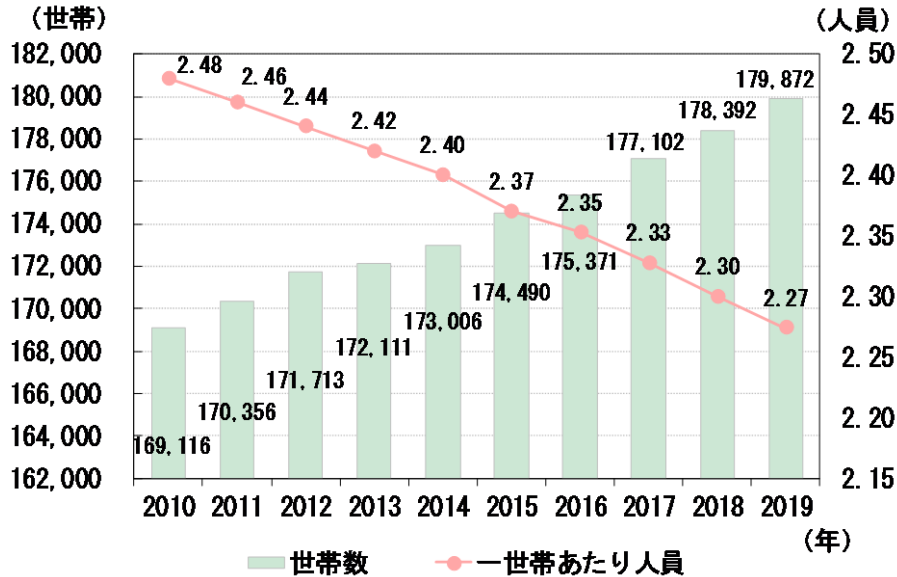
資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）  
岐阜市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（2013年）

### 3 家庭の状況

#### (1) 核家族の増加

##### ① 世帯数の推移

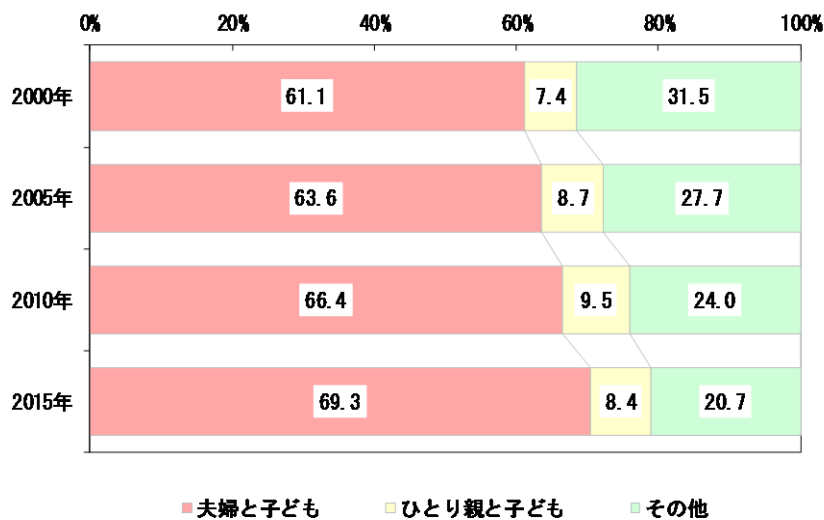
世帯数は増加傾向であるのに対し、一世帯あたりの人員は減少傾向にあります。



資料：岐阜市住民基本台帳（各年4月1日現在）

##### ② 18歳未満の子どもがいる世帯類型の推移

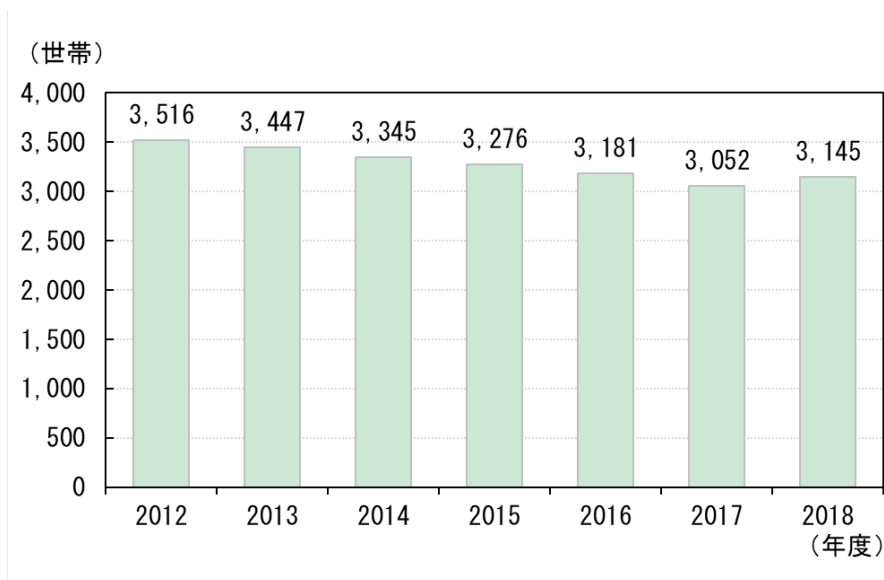
18歳未満の子どもがいる世帯の家族類型をみると、「夫婦と子ども」の世帯類型の比率が上昇傾向にあります。一方、「その他」の多世代家族\*等の比率は低下傾向にあり、2015（平成27）年では20.7%となっています。



資料：国勢調査

## (2) 児童扶養手当受給者の推移

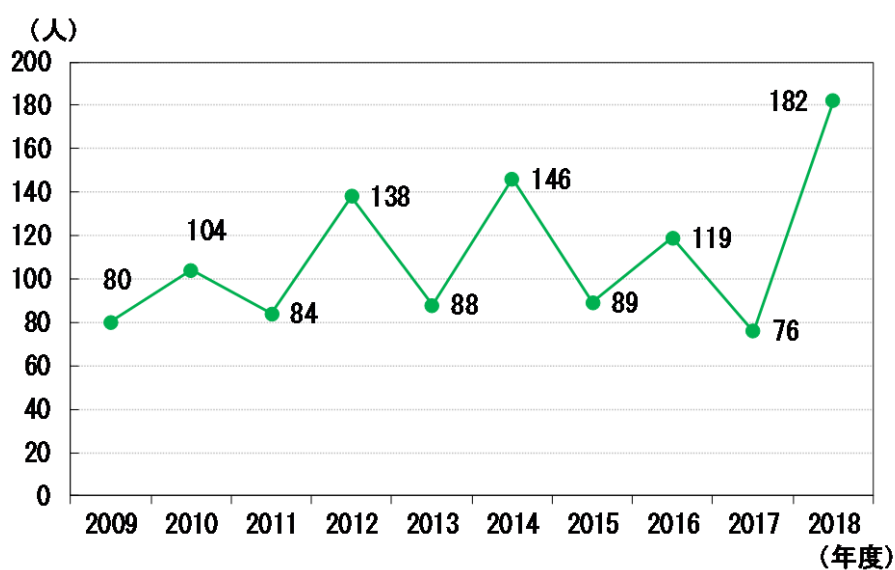
児童扶養手当\*の受給者の推移をみると、2018(平成30)年度は3,145世帯となっています。同手当はすべてのひとり親家庭が受給しているわけではないですが、近年では2012(平成24)年度をピークに減少傾向にあります。



資料：岐阜市子ども支援課調べ

## (3) 児童虐待相談対応件数(新規)の増加

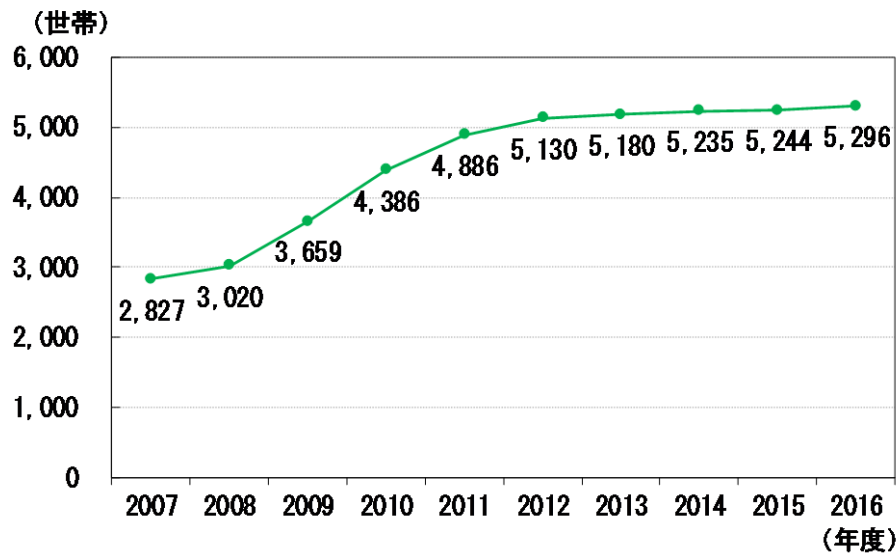
児童虐待\*相談対応件数(新規)の推移は、年によって変動があるものの増加傾向にあります。2017(平成29)年度は76件と、一度は減少したものの、2018(平成30)年度は再び増加し、近年で最も多い182件となっています。



資料：岐阜市子ども・若者総合支援センター調べ

#### (4) 生活保護世帯の増加

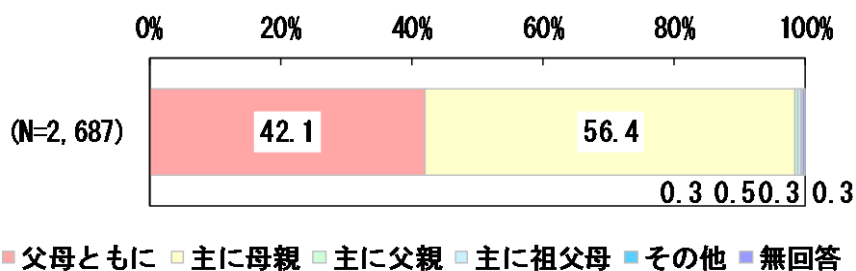
生活保護を受ける世帯は年々増加しています。2012（平成 24）年度に 5,000 世帯を超えて以降、高い水準を維持しており、2016（平成 28）年度には 5,296 世帯となっています。



資料：岐阜県統計書

#### (5) 家庭における育児の状況

子育て（教育を含む）を行っている人は、「主に母親」が 56.4% と最も多く、次いで「父母ともに」が 42.1% となっています。



資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）

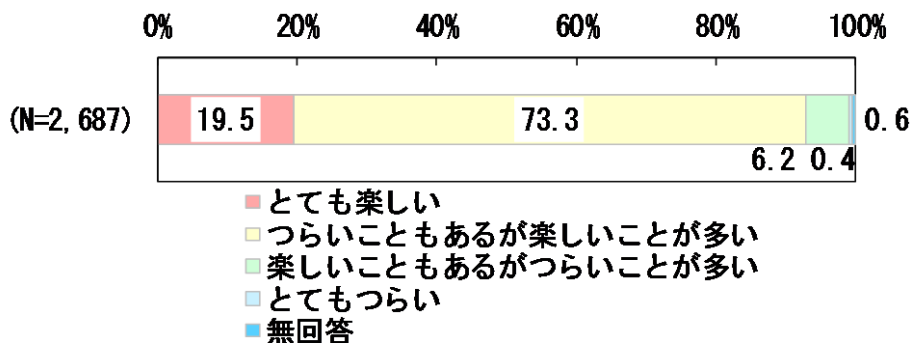
## (6) 子ども・子育てに対する保護者の意識

子育てが楽しいかは、「つらいこともあるが楽しいことが多い」が73.3%と最も多く、次いで「とても楽しい」が19.5%となっており、多くの方が子育ての楽しさや喜びを感じています。

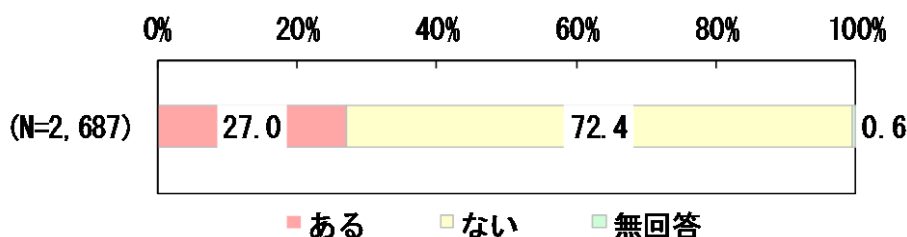
また、子どもを虐待しているのではないかとすることは、「ない」が72.4%であるのに対し、「ある」が27.0%と、約3割の保護者が子どもへの虐待を心配しています。

なお、虐待の内容は、「感情的な言葉」が87.6%と、精神的な虐待が多くなっています。

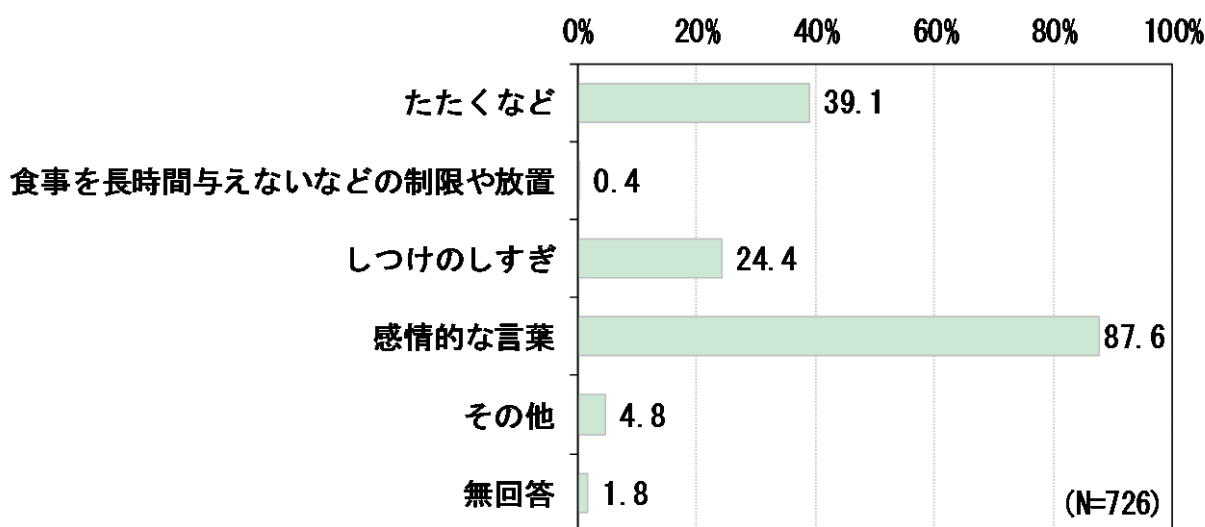
### 【子育てが楽しいか】



### 【子どもを虐待しているのではないかとすること】



### 【子どもの虐待の内容】



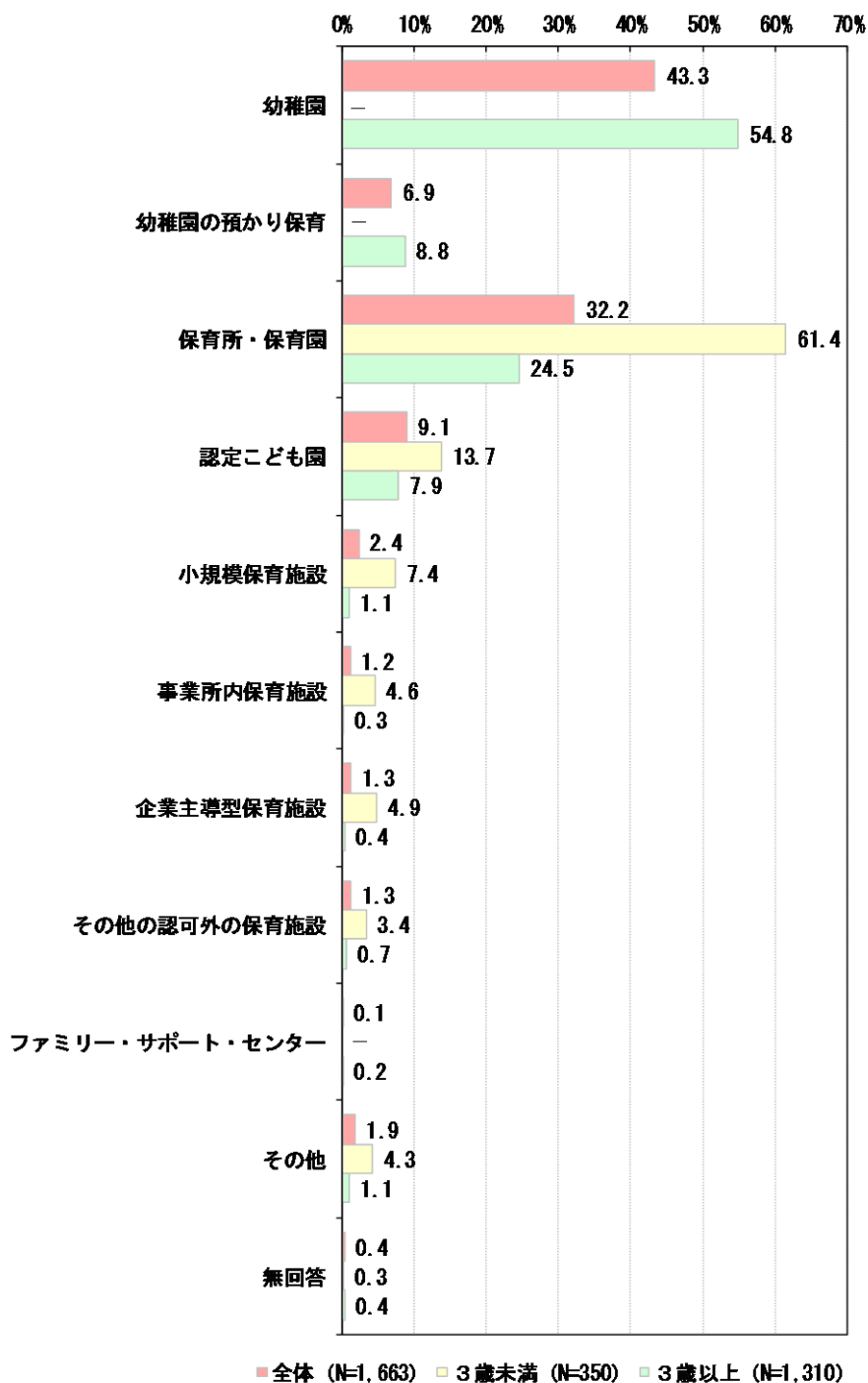
資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）

## (7) 子育て支援の現状

### ① 子どもの年齢別、平日の定期的な教育・保育施設の利用状況について

子どもの年齢別・平日の定期的な教育・保育事業の利用状況は、「3歳未満（0～2歳）」では「保育所・保育園」が最も多くなっています。

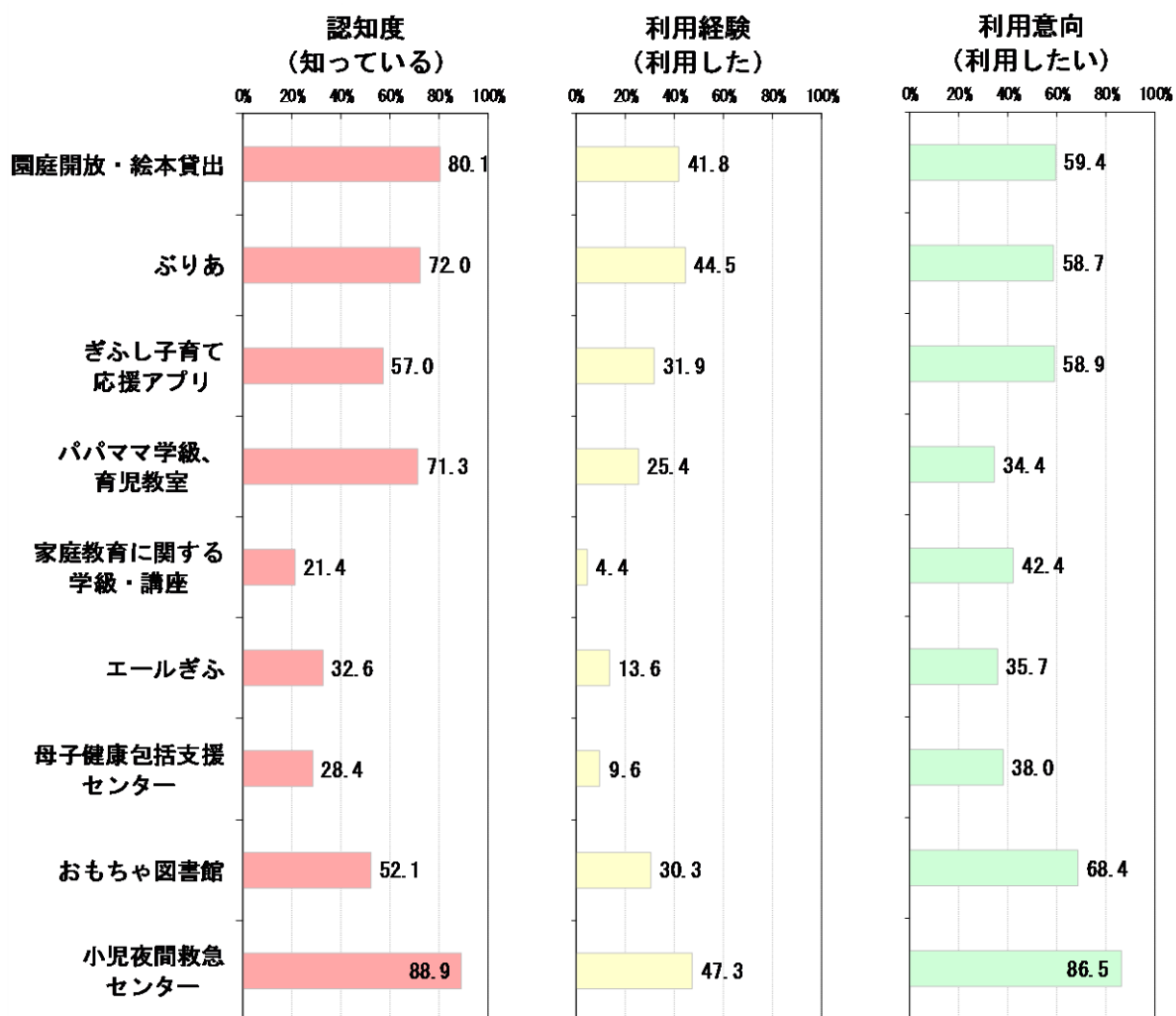
一方、「3歳以上（3～5歳）」では「幼稚園」の利用率が高く、5割以上となっています。



資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）

## ② 各種子育て支援事業

子育て支援事業についてみると、多くの事業が認知されている状況にありますが、利用経験は低い傾向にあります。特に「家庭教育に関する学級・講座」や、調査直前に開設したばかりの「母子健康包括支援センター」については、それぞれ4.4%、9.6%と10%を下回っています。その一方で、利用意向は概ね高い傾向にあることから、子育て支援事業に関する情報提供等の取り組みが必要といえます。



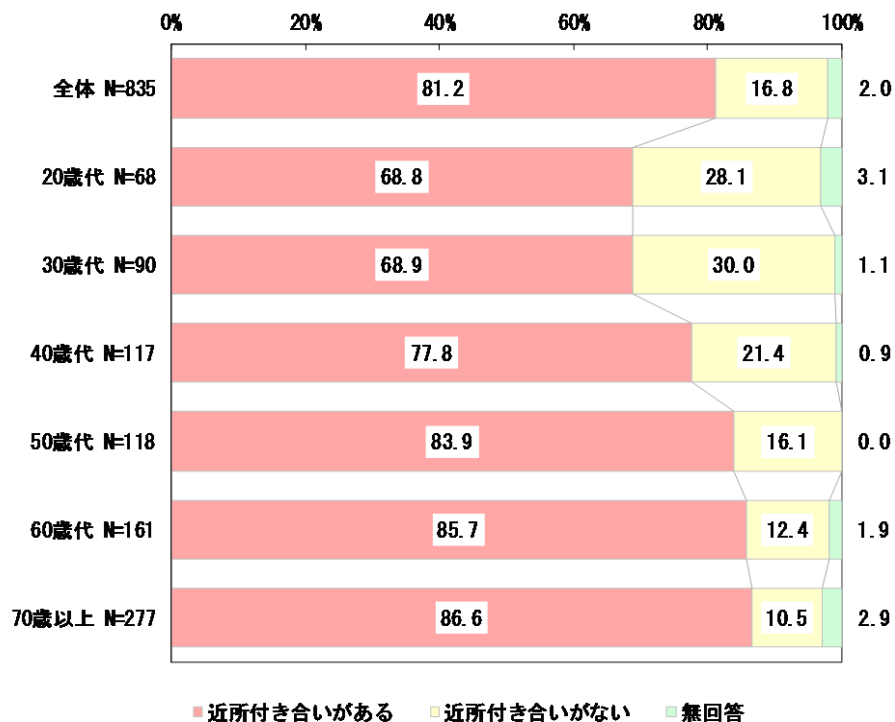
資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）



## 4 地域・社会の状況

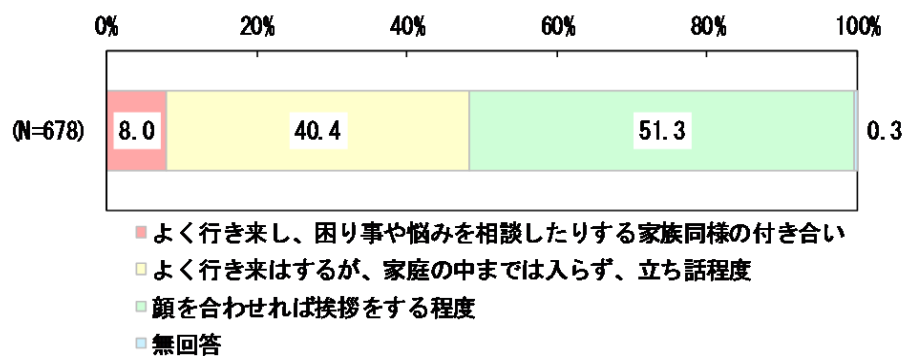
### (1) 近所付き合いの状況について

「近所付き合いがある」が81.2%、「近所付き合いがない」が16.8%となっています。年代別にみると、40歳代では8割弱、50歳代以上では8割超が「近所付き合いがある」と回答している一方、20歳代や30歳代では7割を下回るなど、違いがみられます。



資料：岐阜市地域福祉計画策定基礎調査（2018年度）

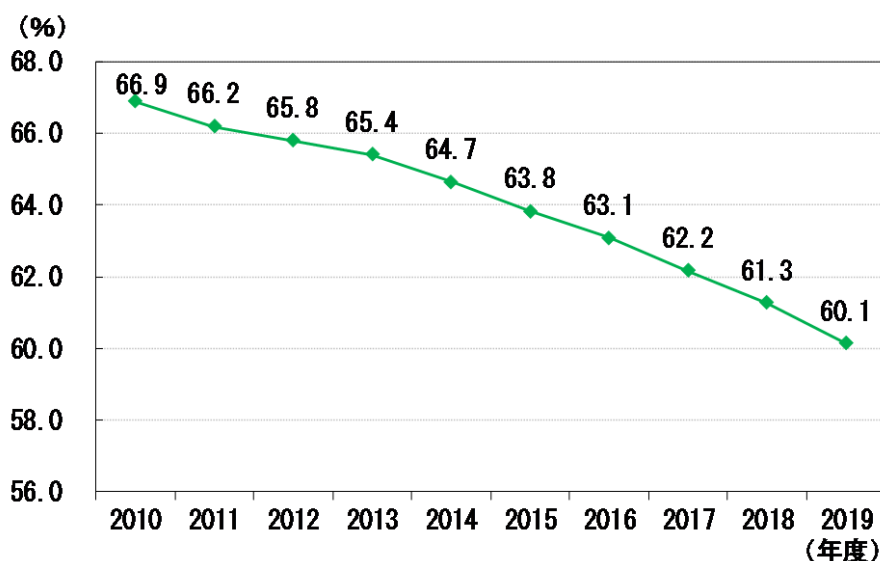
なお、近所付き合いの程度をみると、「顔を合わせれば挨拶をする程度」が51.3%と最も多く、次いで「よく行き来はするが、家庭の中までは入らず、立ち話程度」が40.4%となっています。



資料：岐阜市地域福祉計画策定基礎調査（2018年度）

## (2) 自治会加入率

自治会加入率は減少傾向が続いており、2019（令和元）年度の加入率は60.1%となっています。

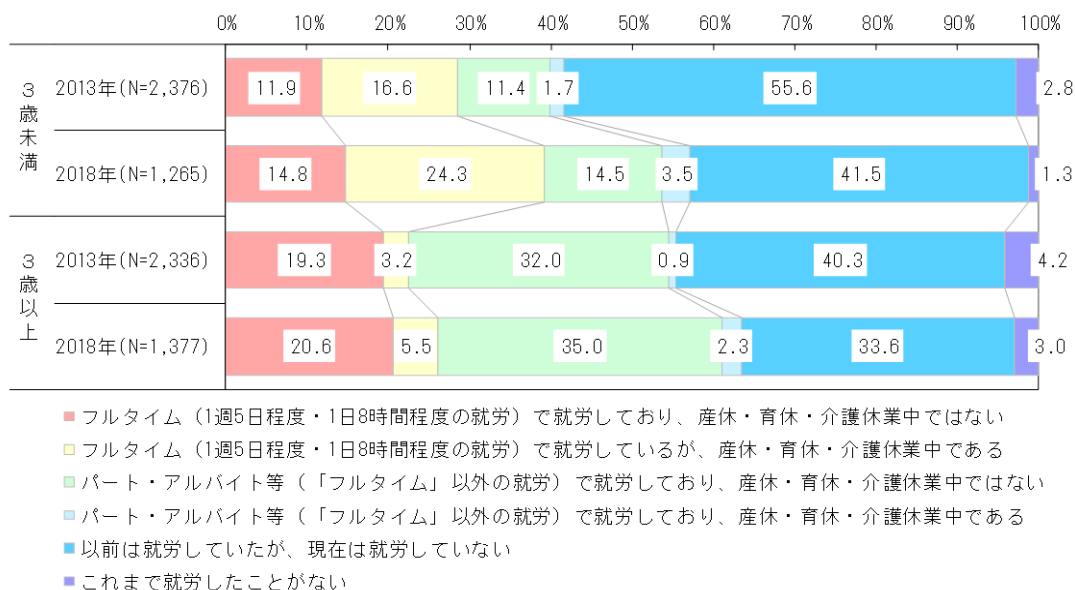


資料：岐阜市市民活動交流センター調べ

## (3) 仕事と子育ての状況

### ① 子どもを持つ母親の就労状況

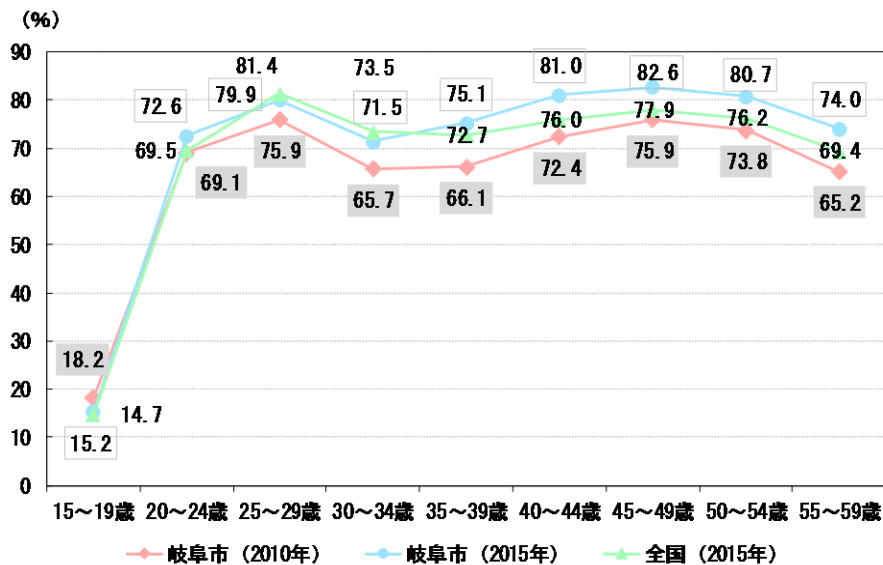
2018（平成30）年の母親の就労状況をみると、3歳未満では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が最も多く、また、フルタイムの就労においても産休・育休・介護休業中の割合が24.3%となっています。一方、3歳以上になると、産休・育休・介護休業中でないフルタイム又はパート・アルバイトの割合が増加しており、子どもが大きくなるにつれて就労復帰している状況が分かります。2013（平成25）年と比べると、3歳未満・3歳以上共に「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が低下しています。



資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）  
岐阜市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（2013年）

② 女性の年齢階層別就労状況

本市における女性の年齢階層別労働力率\*は、子育て世代と考えられる30～34歳が最も低くなるM字型となっており、依然として他の年代と比べ低くなっています。ただし、労働力率自体は上昇傾向にあり、ほぼすべての年代において2010(平成22)年を上回っています。また、35歳以上になると、全国よりも高い水準になっており、女性の社会進出は着実に進んでいるといえます。

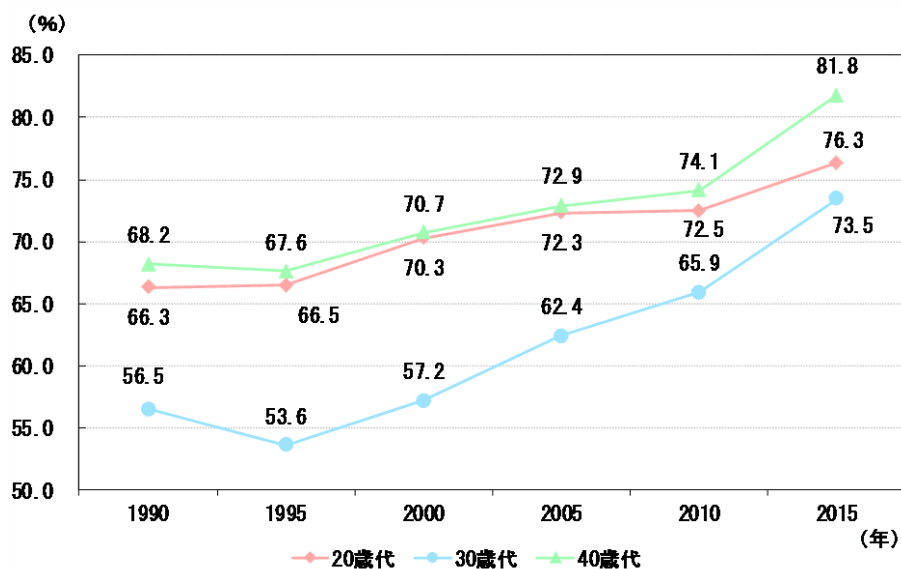


※グラフは、灰色の数字が岐阜市（2010年）、枠内の数字が岐阜市（2015年）、数字のみが全国（2015年）。

資料：国勢調査

③ 女性の年代別労働力率推移

本市の女性の年代別労働力率推移を20歳代、30歳代、40歳代別にみると、1995（平成7）年以降、各年代とも上昇しています。

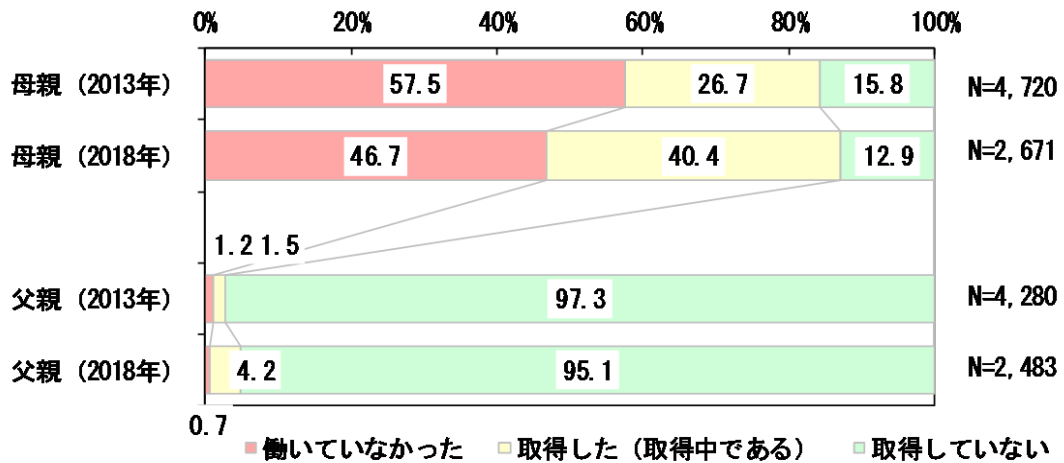


資料：国勢調査

#### ④ 父母の育児休業の取得状況

2018（平成 30）年の母親の育児休業の取得状況は、「働いていなかった」が 46.7%と最も多く、次いで「取得した（取得中である）」が 40.4%、「取得していない」が 12.9%となっています。一方、父親については、「取得していない」が 95.1%と最も多くなっています。

2013（平成 25）年と比べると、父母共に「取得した（取得中である）」と回答した割合が増加していることから、働きながら子育てする環境や制度が整いつつあることが分かります。

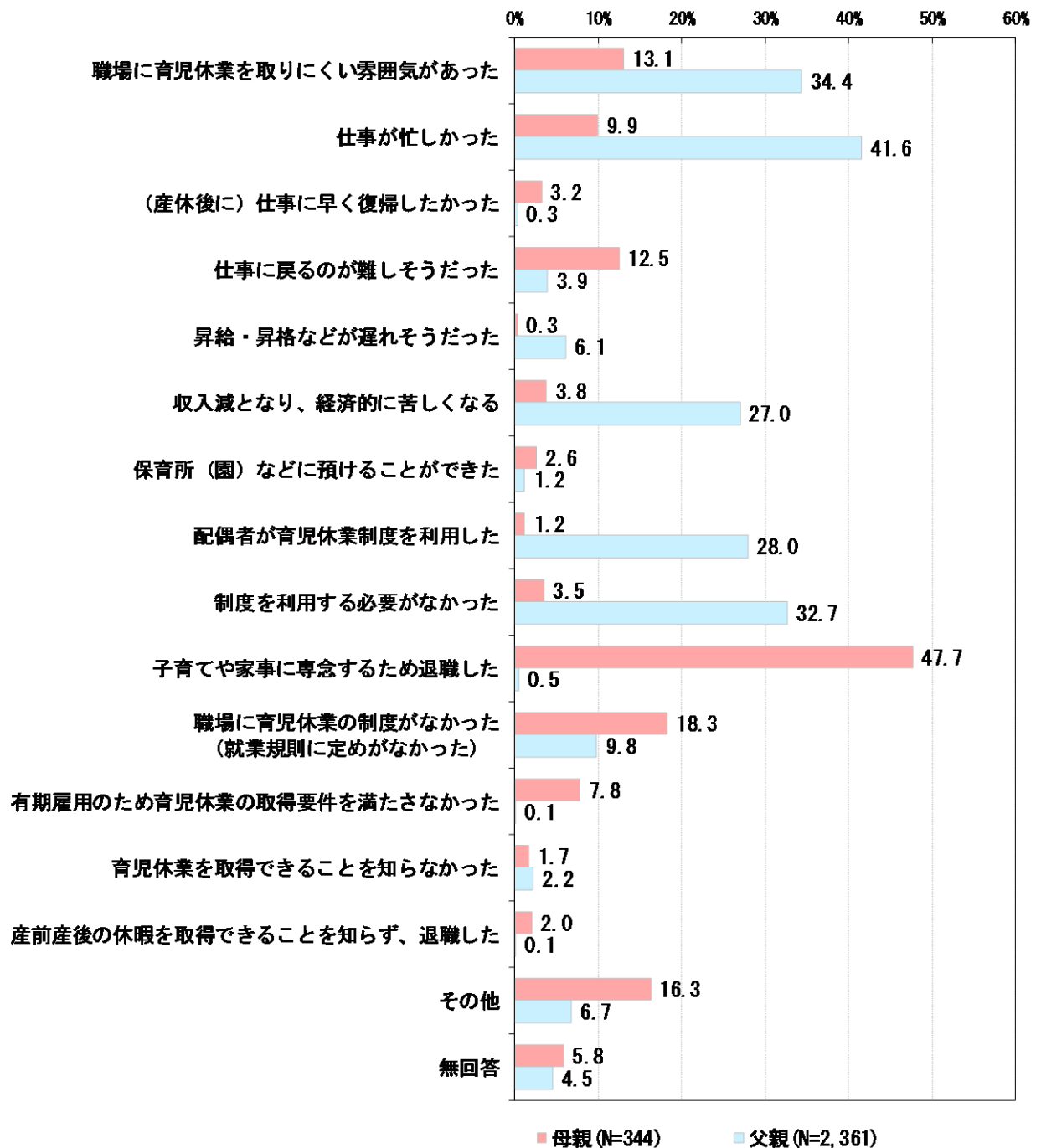


資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）  
 岐阜市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（2013年）

## ⑤ 父母の育児休業を取得していない理由

母親の育児休業を取得していない理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」が47.7%と最も多く、次いで「育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」が18.3%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が13.1%となっています。

父親については、「仕事が忙しかった」が41.6%と最も多く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が34.4%、「制度を利用する必要がなかった」が32.7%となっています。

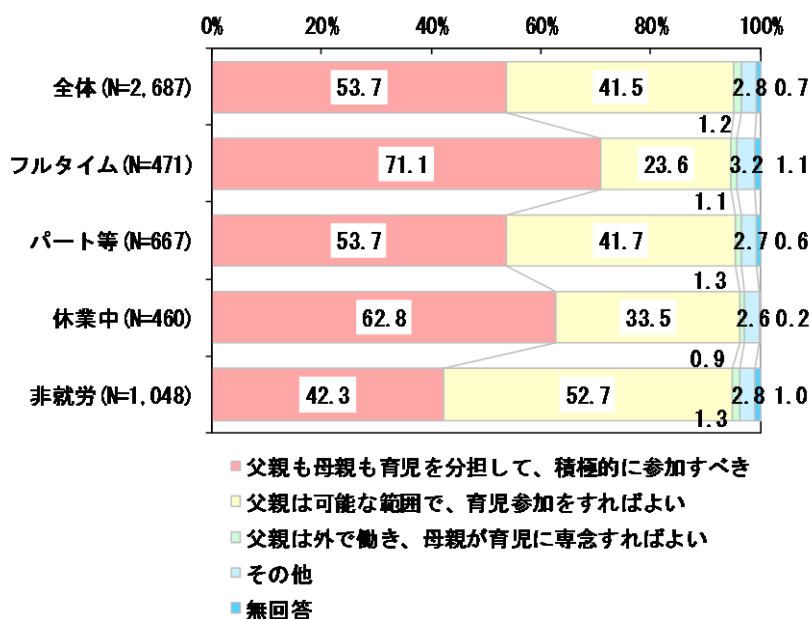


資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）

### ⑥ 父親の育児参画に対する考え方

全体では、「父親も母親も育児を分担して、積極的に参加すべき」が53.7%と最も多く、次いで「父親は可能な範囲で、育児参加をすればよい」が41.5%となっています。

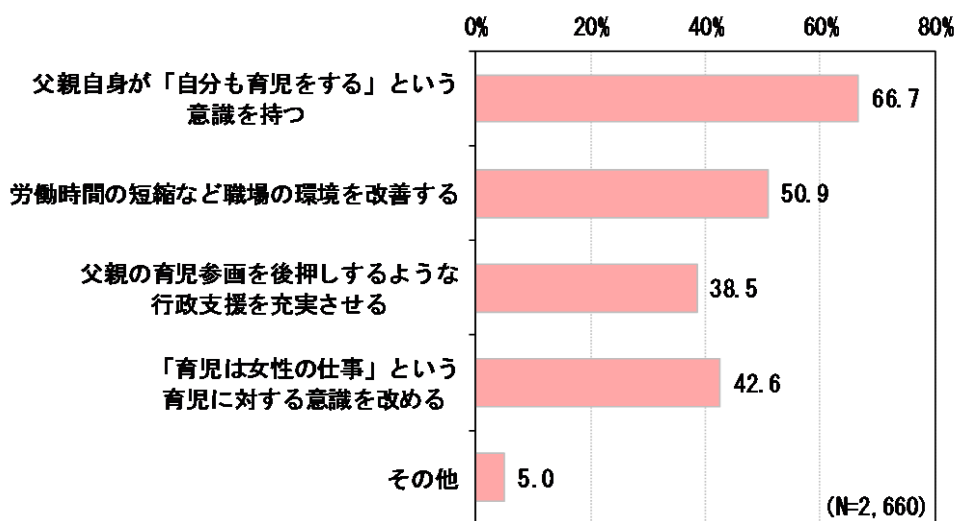
また、母親の就労状況別にみると、「非就労」以外において「父親も母親も育児を分担して、積極的に参加すべき」が5割を超えており、母親が就労している世帯では、父親の積極的な育児参画が望まれています。



資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）

### ⑦ 父親の育児参画を促すために必要なこと

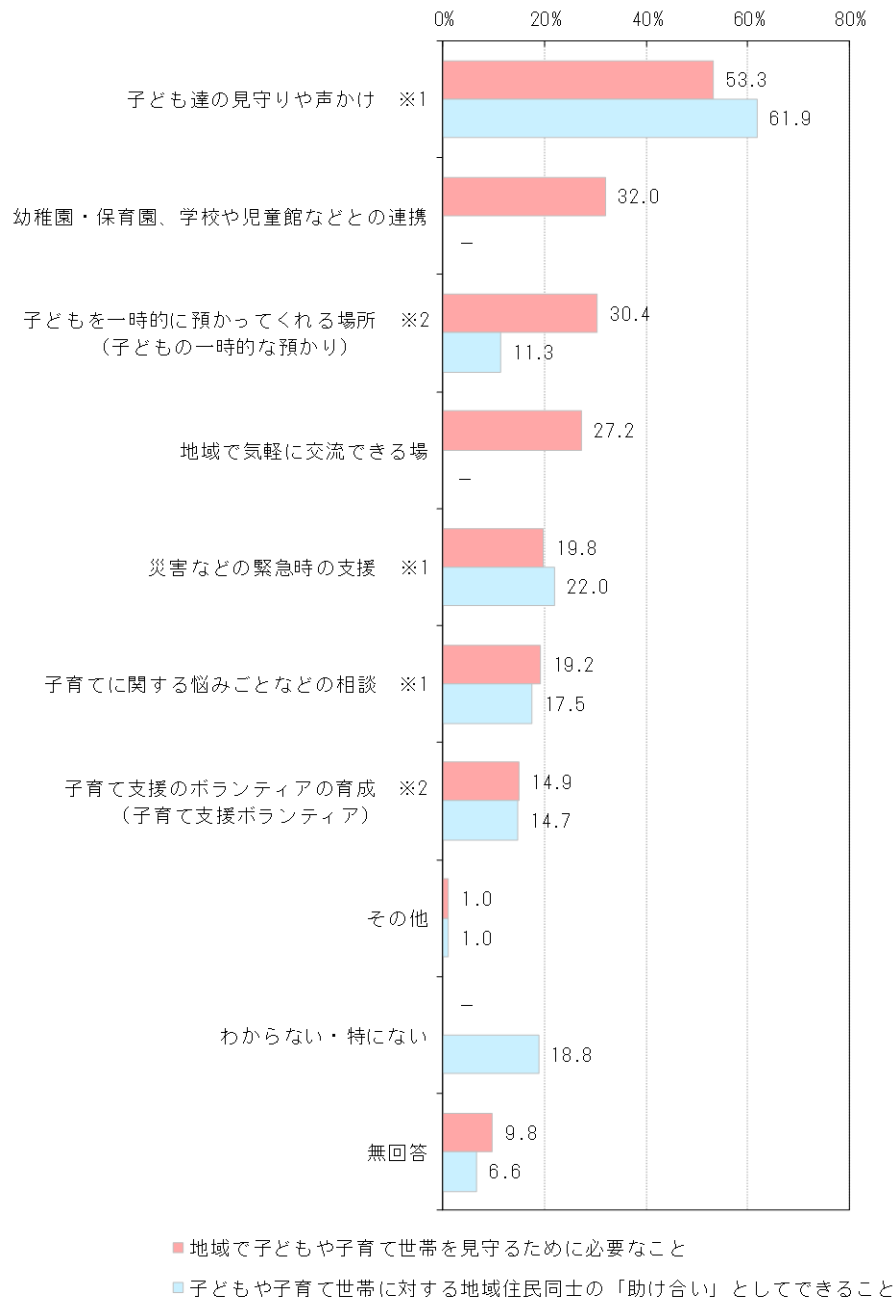
父親の育児参画を促すために必要なこととして、「父親自身が『自分も育児をする』という意識を持つ」が66.7%と最も多く、次いで「労働時間の短縮など職場の環境を改善する」が50.9%となっています。



資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）

## ⑧ 地域における子ども・子育てへの「助け合い」

「地域で子どもや子育て世帯を見守るために必要なこと」と「子どもや子育て世帯に対する地域住民同士の『助け合い』としてできること」は共に「子ども達の見守りや声かけ」が最も多くなっています。



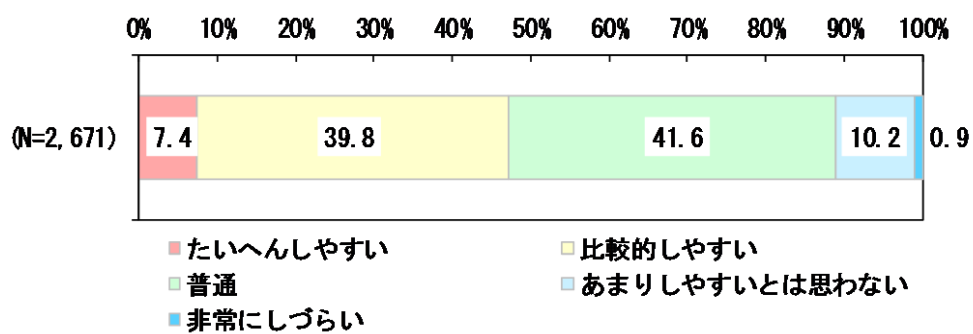
※1 岐阜市地域福祉計画策定基礎調査（2018年度） 問12「地域で子どもや子育て世帯を見守るために必要なこと」及び問13「子どもや子育て世帯に対する地域住民同士の『助け合い』としてできること」において、共通する選択肢。

※2 岐阜市地域福祉計画策定基礎調査（2018年度） 問12「地域で子どもや子育て世帯を見守るために必要なこと」及び問13「子どもや子育て世帯に対する地域住民同士の『助け合い』としてできること」において、類似する選択肢。( ) 内が問13における選択肢の内容に該当。

資料：岐阜市地域福祉計画策定基礎調査（2018年度）

### ⑨ 岐阜市における子育てのしやすさ

「岐阜市は子育てのしやすいまちか」についてみると、「たいへんしやすい」と「比較的しやすい」を合計した割合は47.2%となっており、半数程度の人の子育てがしやすいと感じています。



資料：岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（2018年）



## 5 現行計画の評価

本計画の前身となる「第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画」及び「岐阜市子ども・子育て支援事業計画」に基づき次世代育成支援対策事業や、保育サービス等の各種事業について目標数値を設定し、子どもや子育て家庭を取り巻く環境の整備を進めてきました。

両計画で設定された下記の目標指標及び目標事業量について評価を実施しました。

### (1) 「第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画」目標指標からみた達成状況

目標数値に対して「100%達成」「80%以上達成」「80%未満」の3段階に区分して評価しました。基本目標1～3ごと、全体での達成状況は以下の通りです。2018（平成30）年度において、71の目標指標中38項目が「100%達成」、20項目が「80%以上達成」と、80%以上達成している目標指標が全体の8割を占めており、取り組みはおおむね順調に進捗しています。

#### ■ 目標指標から見た達成状況

	目標指標数	2018年度達成状況		
		100%達成	80%以上達成	計
基本目標1	19	10 (52.6%)	6 (31.6%)	16 (84.2%)
基本目標2	22	14 (63.6%)	5 (22.7%)	19 (86.4%)
基本目標3	30	14 (46.7%)	9 (30.0%)	23 (76.7%)
全体（合計）	71	38 (53.5%)	20 (28.2%)	58 (81.7%)

## (2) 「岐阜市子ども・子育て支援事業計画」の目標事業の達成状況

2015（平成27）年に策定された「岐阜市子ども・子育て支援事業計画」では、国の子ども・子育て支援法に基づく基本指針により、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、量の見込み\*に対する確保方策\*を数値目標として設定しています。

### ① 教育・保育の実績

保育ニーズが年々増加していること、年度途中の入所希望等を踏まえ、計画の中間（2017（平成29）年）において2号認定、3号認定、放課後児童健全育成事業の計画値の見直しを行いました。これを踏まえ、確保方策の整備を進めてきましたが、特に3号認定の1～2歳は児童数が計画値より大幅に増加したため、不足が生じる結果となりました。ただし、これらの不足は定員の弾力化\*で対応することができたため、待機児童は発生していません。

※定員の弾力化とは、部屋面積、保育士配置基準を満たすことを前提に、認可定員を超えて入所できるようにすること。

## ■ 2018（平成30）年度時点の実績値と計画値

### 1・2号認定（幼稚園利用）

市全域	1・2号認定	
	実績値	計画値
①量の見込み（児童数）	6,387	6,052
②確保方策（定員）	11,518	7,106
②－①	5,131	1,054

### 2・3号認定（保育認定）

市全域	2号認定		3号認定			
			0歳		1～2歳	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
①量の見込み（児童数）	3,306	3,378	404	423	2,209	2,182
②確保方策（定員）	3,418	3,414	436	404	2,176	2,184
②－①	112	36	32	▲19	▲33	2

※1号認定とは、満3歳以上で、学校教育のみ（保育の必要性がない）を必要とする子どもをいう。

※2号認定とは、満3歳以上で、保育を必要とする子どもをいう。

※3号認定とは、満3歳未満で、保育を必要とする子どもをいう。

## ② 地域子ども・子育て支援事業の実績

保育ニーズが年々増加していることを踏まえ、計画の中間（2017（平成29）年）において放課後児童健全育成事業の計画値の見直しを行いました。2018（平成30）年時点において64人の不足が生じていますが、定員の弾力化で対応することができたため、待機児童は発生していません。

## ■ 2018（平成30）年度時点の実績値と計画値

	実績値			計画値		
	① 量の見込み	② 確保方策	②-①	① 量の見込み	② 確保方策	②-①
①利用者支援事業（箇所数）	1	1	0	1	1	0
②地域子育て支援センター事業* （延べ人数）	7,891	13,164	5,273	7,878	13,164	5,286
③妊婦健康診査（回）	36,665	—	—	34,256	—	—
④すくすく赤ちゃん子育て支援事業（件）	2,976	2,864	—	2,863	2,720	—
⑤養育支援訪問事業（延べ件数）	16	176	—	17	245	—
⑥短期入所生活援助（ショートステイ）事業 （延べ件数）	69	730	661	148	730	582
⑦ファミリー・サポート・センター事業（就学児童） （延べ人数）	2,165	6,811	4,646	6,654	6,811	157
⑧一時預かり事業	1) 幼稚園での一時預かり （延べ人数）※1	—	209,820	—	197,980	209,820
	2) 保育所（園）等での一時預かり事業（延べ人数）※2	10,130	62,098	51,968	54,423	63,983
⑨延長保育事業（人）	209	995	786	518	995	477
⑩病児・病後児保育事業（延べ人数）	4,647	12,373	7,726	5,471	12,383	6,912
⑪放課後児童健全育成事業（人）	3,071	3,007	▲64	3,508	3,401	▲107

※1 幼稚園における在園児等を対象とした一時預かり

※2 保育所（園）等における一時預かり事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）の3事業の計。

## 6 本市における課題

現状を踏まえ、本市における主な課題と、課題に対する施策の方向性について整理します。

### ■ 子ども・若者を取り巻く環境の変化

#### 【主な課題】

- ・ 近年、本市の人口は41万人を下回り、65歳以上の人口割合は増加傾向にある一方で、0～14歳の年少人口は減少傾向にあり、少子化が進行しています。
- ・ 2014（平成26）年に「いじめ防止等対策推進条例」を制定し、いじめ防止等対策を進めています。しかしながら、小・中学校におけるいじめがなくなる状況にありません。
- ・ 学校生活に適應できないといった子どもが増えています。学校や家庭、関係機関との連携や、子どもへの相談体制の充実が必要です。
- ・ 中学校卒業後、進学も就職もしていない若者が一定程度いることがわかっています。若者の社会的・経済的自立を図るためには、雇用環境の改善はもとより、個人の置かれた状況に応じた支援が必要です。
- ・ 貧困状況にある世帯数が増えています。貧困は子どもの教育や進学等の機会を狭める等、子どもが育つ環境に大きな影響を及ぼします。家庭の経済状況に関わらず、すべての子どもが能力や可能性を伸ばしていけるような支援が必要です。
- ・ 未婚・晩婚化が進んでいます。結婚、出産は個人の価値観に関わるものですが、経済的な理由等から結婚や子どもを持つことを希望しながらも実現しない状況があります。子どもを生き育てる意識の醸成や経済的な負担軽減等、結婚や子育ての希望が実現できる社会に向けた取り組みが必要です。

#### 【施策の方向性】

- ⇒ **子どもの権利、子どもの最善の利益を優先した支援施策の展開**
- ⇒ **さまざまな困難を抱える子ども・若者への支援**
- ⇒ **結婚や子育てに希望が持てる社会づくり**

## ■子育て家庭を取り巻く環境の変化

### 【主な課題】

- ・ 子育て支援サービスの利用希望として、3歳未満の低年齢児保育のニーズが多くなっています。今後はサービス量を確保しつつ、質の向上を図っていくことが課題です。
- ・ 子育て支援事業のなかで、小児夜間急病センターへの利用希望が高くなっています。また、高齢出産や多胎妊娠等への妊娠・出産・育児における不安・負担の解消に向けて、医療体制をはじめ安心して子どもを産み、育てられるよう引き続き、支援していくことが必要です。
- ・ 一人で生計を維持し、子どもの養育や教育等の子育てを担うひとり親家庭はさまざまな悩みや問題を抱え込みやすいため、経済的・精神的に自立した生活が営めるよう支援が必要です。
- ・ 児童虐待の相談対応件数が過去最多となっています。虐待は子どもの心身の成長や人格の形成に影響を与える重大な人権侵害です。対応が複雑化、長期化するなかで、子どもの権利を第一に、個々の家庭の状況に応じた専門的な支援の強化が必要です。

### 【施策の方向性】

- ⇒ 多様な子育て支援施策の充実
- ⇒ 妊娠・出産・育児期のきめ細やかな支援体制の充実
- ⇒ さまざまな困難を抱える家庭への支援の充実
- ⇒ 児童虐待防止対策の強化

## ■地域・社会環境の変化

### 【主な課題】

- ・ 女性の就労意欲の高まり等により、全国値を超えて本市の女性就業率は上昇しており、出産・子育て期にある女性の継続的な就労への支援が必要です。
- ・ 男性の育児休暇の取得率は非常に低く、特に母親に負担がかかっている状況にあります。働き方の見直しや父親の積極的な家事参画等、男女共に自らが望むバランスで仕事と家庭生活が両立できる社会を実現していくことが必要です。
- ・ 核家族化\*の進展や近所付き合いの希薄化により、さまざまな子育ての悩みや不安を抱えた家庭が孤立しないよう、地域や社会全体が親子に寄り添い、子育てを通じて親自身が成長できるよう支援していくことが必要です。

### 【施策の方向性】

- ⇒ 男女共に子育てに携わる、仕事と家庭生活の両立への支援
- ⇒ 子どもや子育て家庭を支える地域・社会づくり